「Beyond GDP」論とこれからの政策科学　―「ナイーブな科学主義」を超えて

奥島　真一郎

「君自身の人格ならびに他のすべての人の人格に例外なく存するところの人間性を、いつでもまたいかなる場合にも同時に目的として使用し決して単なる手段として使用してはならない」（強調は筆者）　イマニュエル・カント、篠田英雄訳（1976）『道徳形而上学原論』岩波書店。

筆者は、（経済）政策分析を生業としている[1]。政策分析の役割は、マックス・ヴェーバーによれば、ある「目的」（政策目標）に対する「手段」（個々の政策）の適合度を評価することである。その際、目的は、政策科学の枠外から与えられる。つまり、政策科学の枠内において、政策目標（目的）の善し悪し自体が問われることはなく、政策科学者は、与えられた目的を前提とした上で、あくまで「科学的」「客観的」に、手段の有効性について分析、評価するのである[2]。

これまで経済分野の政策分析においては、多くの場合、GDP（国内総生産）ないしはGNP（国民総生産）が「目的」の役割を果たしてきた[3]。すなわち、GDPを増やす、もしくはGDPを減らさない（つまり、経済効率的な）政策が、イコール「望ましい」政策とされてきたのである。GDPを政策目標として疑わないことで、政策科学者は、政策手段の評価や分析手法の開発といった、より生産効率の高い仕事に特化することができた。例えば、貿易や環境の分野でよく使われる応用一般均衡モデル等の政策評価手法は、その所産であるともいえる[4]。まさに、よい政策科学者とは、「いわばみずから遮眼革を着け」、政策手段を分析する「手段」に徹することができる者であった。

しかし近年、人々の豊かさ、「生活の質」（quality of life）ないしは「福祉」「善き生」（well-being）の評価指標としてのGDPを批判、再検討する動きが盛んである。「Beyond GDP」（GDPを超えて）論と呼ばれるものである[5]。「Beyond GDP」論については、これまで様々な観点から研究が行われてきたが、本稿ではエコロジー経済学者ロバート・コスタンザらの提唱するGPI（Genuine Progress Indicator）について論じてみたい[6]。

GPIは、GDPの主要構成要素でもあるマクロの消費支出額をその国・地域の所得分配の状況によって調整し（ジニ係数等でみた所得不平等度が大きいほど割り引き）、さらにGDPには（十分に）勘案されていない20以上の項目について金額を補正して、算出される。プラスの（加算される）項目としては、家事や育児などの家計内サービス、ボランティア活動等があり、反対にマイナスの（減算される）項目としては、環境被害（大気汚染、水質汚濁、騒音、気候変動、オゾン層破壊など）、通勤費用、交通事故、犯罪被害などのいわゆる社会的費用等がある。

図は、1950年から2003年の世界全体の一人当たりGDPと同GPIの推移を比較したも

のである[7]。この結果は衝撃的である。世界全体の一人当たりGPIは、1978年以降、伸びていない。むしろ逆に、減少しているのである。第二次世界大戦後のいわゆる西側諸国の高成長時代は1970年代初めには終焉し、ニクソン・ショックや二度の石油危機を経て、世界は低成長時代に突入した。しかし、1970年代以降も、先進国においては以前と比べて低成長であるとはいえ、新興国の高成長などもあり、世界は継続的に豊かになっているというのが我々の理解である。図のGDPの動きはこのような我々の理解と整合的である。しかし、このような我々の「常識」は、GPIによって完全に覆される。繰り返すが、GPIで評価すると、我々は、1978年以降、全く「進歩」しておらず、豊かになっていないのである。

コスタンザらによれば、一人当たりGDPが約7000ドルを超えると、GDPとGPIの乖離が始まるという。つまり、従来型の指標（GDP）で測った「豊かさ」と、GPIなどの「Beyond GDP」指標で測った「真の豊かさ」は、ある一定の水準（「閾値」）までは並行して動くが、その水準（ここでは、一人当たりGDPが7000ドル）を超えると、前者の増加が後者のそれに結びつかなくなる。これは「経済成長」、すなわち（主に）物質的な財の充足は、一定水準までは我々の「善き生」向上に直に貢献するが、「豊かさ」が一定水準を超えると、「経済成長の代価」、すなわち環境破壊などの様々な社会的費用の増大により、「経済成長」が我々の「善き生」の向上に結びつかなくなってしまうということである[8]。

もちろん、コスタンザらのGPIは、人々の「福祉」「善き生」を測るための、「いわば括弧付で理解さるべき」一つの指標、概念にすぎない。我々はGPIを絶対視する必要はなく、GDPを含め他の指数と相互補完的に用いるべき、というのが妥当な態度であろう。ただここで重要なのは、これらの指標の結果の差を生み出した「パースペクティヴ」（観点）の違いを理解することである。論点は多岐にわたりうるが、以下では二点に絞って論じたい。

第一に、GDPは「生産と消費の過程」を評価するための指標である。つまり、貨幣とモノが市場で取引されればされるほど、すなわち経済循環のなかを回れば回るほど、「善い」こととされる。その際、原油や稀少鉱物など枯渇性資源の減少（自然資本の減少）や、環境汚染などによる被害は、市場価値に反映されない限り、考慮の外である。家事や育児など家計内サービスも市場を経由しないので評価されることはない。逆に、自然環境の持続可能性を無視した過剰生産や、災害からの復旧活動、防犯対策にかかる費用、深刻な公害による防御的支出（マスクや空気清浄機への支出等）や医療費の増大も、それがない場合よりも市場取引額が増えるという意味において「善い」こととされる。そのため、GDPを最大化することが「目的」といった観点からは、「造っては壊す、壊しては造る」「とにかくすべてを市場化する」「市場価値を増やすようなイノベーションを起こす」ことが正当化される。そこには「何のための」という観点は皆無ないしは希薄である。

第二に、GDPはあくまで一国全体の「パイの大きさ」を表すための指標であり、それが個人個人にどう実際に配分されているのかは考慮外である。しかし、各個人にとって、自らの生活の実際の改善なしには、「GDPの増加」は全く意味をなさない空文句である。「一人当たりGDP」で評価する場合でも、あくまで仮想的な「平均的個人」を見ているにすぎ

ず、公共政策の真の「目的」であるはずの実際の「人間」一人一人は現れてこない。我々は、GDP を政策目標とすることで、GDP の大きさ―「パイの大きさ」―のみを追求することを正当化してきたといえる[9]。そこには「だれが」といった分配の観点は存在しない。さらに、所得不平等は様々な健康問題（肥満、精神疾患等）や社会問題（薬物濫用、殺人等）と密接な関係があるとされる[10]。コスタンザらの GPI は、人々の「福祉」「善き生」に大きく影響しているこれらの観点から、従来型の「豊かさ」尺度である GDP を修正した指標（"corrected GDP"）であるといえる。

冒頭に述べたように、政策科学においては、与えられた「目的」に対する「手段」の合理性（「目的合理性」）をひたすら追求してきた。そして我々は、コスタンザらが述べるように、戦後の持続的な「経済成長」といった、まさに「測るもの」を得てきたのである（"what you measure is what you get"）。しかし、それはもし GDP の最大化という目的が非合理なものであったなら、目的合理的に行われてきた政策科学の成果も非合理的なものとなりうることを意味する。善き目的が伴わなければ、効果的な手段は、同時に効果的な刃となりうるのである。コスタンザらの研究から考えると、GDP の最大化を目的として導入されてきたこれまでの政策は、少なくとも 1978 年以降、人々の「善き生」に対して、無意味、もしくは有害であった可能性すらある。すなわち、「経済成長」を目指してまさに奮闘してきたこれまでの政策科学は、環境破壊や不平等拡大などを通じて、人々の「善き生」を損なってきたかもしれないのである。

無論コスタンザらの研究もあくまで一つの分析結果にすぎず、実際には功罪相半ばであったと考えるのが妥当であろう。ただ、このような「Beyond GDP」論は、「目的」それ自体に対する真摯な思考や議論の必要性を我々に教えてくれる。加えて、政策の「目的」自体に対して「思考停止」し、「結果」に責任を持たず、「手段」の有効性のみを愚直に追い求めていくことへの大きな危険性を再認識させるものである。

「あらかじめ与えられた規準をいわば万能薬として、それによりすがることによって、価値判断のたびごとに、具体的状況を分析する煩雑さから免れようとする態度」のことを、福沢諭吉は「惑溺」と呼んだ（丸山眞男「福沢諭吉の哲学」松沢弘陽編『福沢諭吉の哲学』岩波書店、2001 年、pp. 66-118）。GDP という「いわば括弧付で理解さるべき」「与えられた規準」を積極的ないしは消極的に「万能薬」と見なし、それによりすがり、価値判断の伴う政策の「目的」自体に対する真摯な思考や議論を避けてきた政策科学者の「ナイーブ」な態度は、まさに福沢諭吉（丸山眞男）のいう「惑溺」であったといえるのではないか。

さらに、丸山は続ける。「福沢は単に価値判断の絶対化という問題にとどまらず凡そ一定の実践的目的に仕えるべき事物や制度が、漸次伝統によって、本来の目的から離れて絶対化せられるところ、つまり手段の自己目的化傾向のうちに広く惑溺現象を見出した」（強調は原文）。これは、近年巷で氾濫するいわゆる「市場主義」や「技術主義」を思い起こさせるものである。これらの「主義」（イズム）も、「目的」自体に対する思考を丸投げし、「手段」としての「市場」や「技術」の有効性を盲目的に絶対視するものであれば、まさに福

沢（丸山）の批判する「惑溺」であろう。

福沢（丸山）によれば、「惑溺」の深さは「人間精神の主体的能動性」の弱さに起因するという。これは、本稿でいう「ナイーブさ」とまさに通底する。これまで大抵の政策科学者は良くも悪くも「ナイーブな科学主義」者であり、価値判断に関わる政策目標自体については深く考えず、また考えようともしなかった。つまり、「ナイーブ」に「価値中立的」な態度を取ることで、政策「目的」それ自体に対しては「思考停止」（“thoughtlessness”）し、自らの研究が社会に与える「結果」に対する「責任のなさ」を正当化してきたといえる。

もちろん、ヴェーバーがいみじくも述べたように、事実認識と価値判断をしっかりと区別し、「事実の真理を直視する」のが「科学の義務」であることは強調しても強調しすぎることはない[11]。この義務を果たすことは、政策科学が「科学」である以上、必要不可欠である。そして、このような「価値中立」的な立場こそが、政策科学が「科学」であり、それに携わる者が「科学者」である所以であった。ハンナ・アーレントが言うように、科学者が「科学の目標とは何か」などという価値判断に関わることは、科学の進展に対する単なる「足枷」であり、「科学者としての科学者にとって無意味であるのは異論の余地がない」（強調は原文）ことであった[12]。

しかし、科学のもつおそるべき巨大な力、すなわち、広島、長崎への原爆投下や人類の月到達を経験したアーレントは以下のように続ける。このような科学の「目的」自体に対する問いは一般の人々が引き受けなければならない。「科学者としての科学者は、地球上に人類が生きのびるかどうか、ひいては地球そのものが存続するかどうかについてすらまったく気遣」うことはないのだから。しかし、科学者も一人の「市民」として、一般の人々とともに、これらの価値判断に関わる「非科学的（反科学的ではないにしても）」な問いを巡る議論に加わらなければならない。「この問いが差し向けられているのは、科学者としての人間でもなければ、生産者あるいは消費者としての人間でもない。それは人間（human）としての人間である」（強調は原文）。

このアーレントの議論は自然科学を想定したものであるが、政策科学についても同じことが言えるのではないか。政策科学は、これまで無批判にGDPを「目的」に設定することで、価値判断という「神々の争い」を回避し、有効な「手段」の評価に関する「科学」として一定の地位を得ることができた。すなわち、政策科学者は、価値の問題をいわば丸投げし、意識的無意識的に「ナイーブ」な態度をとることによって、「目的」自体に対する思考や議論という「政治」に一切関わることなく、「科学者」として政策の有効性評価という効率性の高い仕事に注力することができた。半面、政策科学者のこのような「ナイーブな科学主義」は、「目的」に対する「思考停止」、「結果」に対する「無責任さ」と同義でもあり、積極的ないしは消極的な「GDP万能主義」という「惑溺」、加えて、「市場主義」や「技術主義」といったその亜種、つまり「手段」に対する「惑溺」、をも産み出したと言えるのではないか。実際のところ、「ナイーブな科学主義」から、松原望のいう「想定外」を連発

する「エセ科学主義」[13]への途はほとんど一歩でしかない。

政策科学は、人々の「福祉」「善き生」に密接に関わる研究分野であり、「目的」それ自体への志向があってこそ、有意義な分析ができることも多い。「客観的で、価値自由な科学者は、理想的な科学者ではない」というカール・ポパーの逆説めいた警句がいわば最も強く当てはまる分野である[14]。そういった意味で、これからの政策科学者には、筆者も含め、一人の「人間」として、政策が目指すべき「目的」それ自体に対する主体的な思考や間主観的な議論が求められる[15]。東日本大震災や福島第一原発事故を経験した今、我が国では、「ナイーブな科学主義」を超えた、「人間の人間による人間のための政策科学」がまさに必要とされているのである。

図　一人当たり GDP と同 GPI の推移

（出典）Costanza *et al.* (2014), p. 284

参考文献

マックス・ウェーバー、尾高邦雄訳（1980）『職業としての学問』岩波書店.

マックス・ヴェーバー、富永祐治・立野保男訳、折原浩補訳（1998）『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波書店.

奥島真一郎（2013）「「理論モデル」・「政策分析」・「政策科学者」　～政策分析における倫理～」、『CCES Discussion Paper Series No.53』一橋大学現代経済システム研究センター（CCES）（http://hdl.handle.net/10086/25926）.

Costanza, R., I. Kubiszewski, E. Giovannini, H. Lovins, J. McGlade, K. E. Pickett, K. V. Ragnarsdóttir, D. Roberts, R. De Vogli and R. Wilkinson (2014), "Time to leave GDP behind," *Nature*, 505, pp. 283-285.

Kubiszewski, I., R. Costanza, C. Franco, P. Lawn, J. Talberth, T. Jackson, and C. Aylmer (2013), "Beyond GDP: Measuring and achieving global genuine progress," *Ecological Economics*, 93, pp. 57-68.

Max-Neef, M. (1995), "Economic growth and quality of life: a threshold hypothesis," *Ecological Economics*, 15, pp. 115-118.

Nordhaus, W., and J. Tobin (1972), "Is Growth Obsolete?" in *Economic Research: Retrospect and Prospect*, Vol. 5: *Economic Growth,* National Bureau of Economic Research (www.nber.org/chapters/c7620.pdf).

---

1 ハロルド・ラスウェルは「政策科学」を、①「社会における政策作成過程を解明」し、②「政策問題についての合理的判断の作成に必要な資料を提供する」科学であると定義した－宮川公男(2002)『政策科学入門』東洋経済新報社。後者がいわゆる「政策分析」を指す。本稿は、おおむね経済政策を対象とした議論であるが、基本的には、あらゆる政策を対象とした「科学」と「科学者」に当てはまると考える。

2 詳しくは、奥島（2013）を参照。

3 GDP や GNP、また国民経済計算体系について興味がある読者は、内閣府経済社会総合研究所編『国民経済計算年報』各年版、またわかりやすい解説書として、中村洋一（1999)『SNA 統計入門』日本経済新聞社、白川一郎・井野靖久（1994）『ゼミナール　SNA 統計　見方・使い方』東洋経済新報社などを参照するとよい。ちなみに、GDP は付加価値を国内概念で評価したもの、GNP はそれを国民概念で評価したものである。GDP に海外からの所得の純受取を加えると GNP になる。なお、現在では GNP は用いられていないこともあり、以下では GDP に統一する。

4 応用一般均衡分析に興味がある読者は、例えばジョン・B・ショウヴン、ジョン・ウォーリ、小平裕訳（1993）『応用一般均衡分析：理論と実際』東洋経済新報社を参照。

5 このような GDP/GNP に対する批判は、「くたばれ GNP」という標語に代表されるように 1970 年代にも盛んであった。様々な公害問題や 1972 年の国連人間環境会議（ストックホルム会議）、また 1973 年の第一次石油危機などを契機に、「GNP」や「経済成長」に対する多くの批判が巻き起こった。当時、我が国で広く読まれたものとして、E. J. ミシャン、都留重人監訳（1971）『経済成長の代価』岩波書店、D.H. メドウズ他、大来佐武郎監訳（1972）『成長の限界』ダイヤモンド社、宇沢弘文（1974)『自動車の社会的費用』岩波書店、などが挙げられる。さらに 1970 年代には、Nordhaus and Tobin (1972)の MEW (Measure of Economic Welfare、経済福祉指標)や経済審議会の NNW(Net National Welfare、国民純福祉)など、GNP に代わる指標も次々に提唱された。

6 Costanza *et al.* (2014), "Time to leave GDP behind," *Nature*, 505, pp. 283-285。Kubiszewski *et al.* (2013), "Beyond GDP: Measuring and achieving global genuine progress," *Ecological Economics*, 93, pp. 57-68。詳細は割愛するが、GPI の他にも著名なものとして、人間開発指数 HDI、グリーン GDP、調整純貯蓄 ANS、エコロジカル・フットプリント EF、また、より良い暮らし指標 BLI をはじめとする様々な幸福度指標、などが提唱されている。これらについては、ジョセフ・E・スティグリッツ他、福島清彦訳（2012）『暮らしの質を測る』きんざい、Fleurbaey and Blanchet (2013), *Beyond GDP: Measuring Welfare and Assessing Sustainability*. Oxford University Press 等を参照。

7 ここで実際に評価対象となっている国は、アルファベット順に、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、チリ、中国、ドイツ、インド、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ポーランド、スウェーデン、タイ、イギリス、アメリカ、ベトナムの 17 カ国である。そのため、厳密には「世界全体」ではないが、これらの国は世界の人口の約半分をカバーしている。

8 「経済成長」と「健康」、また、「経済成長」と（主観的）「幸福度」においても、同様の関係が見られるという―リチャード・ウィルキンソン、ケイト・ピケット、酒井泰介訳 (2010)『平等社会』東洋経済新報社。また、これらの結果は、エコロジー経済学でいう「閾値仮説」（threshold hypothesis）―あらゆる社会において、従来型の指標で測った「経済成長」が人々の「生活の質」（quality of life）の向上に結びつかなくなる閾値（threshold point）が存在する―とも整合的である（Max-Neef (1995)）。

9 さらに付け加えると、GDP の大きさ（のみ）で政策評価を行うことを正当化する原理として、「仮説的補償原理」（「潜在的パレート原理」）等がある。興味がある読者は、吉原直毅「福祉社会の経済学：第 6 回　所得再分配問題と社会的厚生関数(2)」『経済セミナー』2008 年 9 月号、pp. 109-115 などを参照。

10 リチャード・ウィルキンソン、ケイト・ピケット、酒井泰介訳（2010）『平等社会』東洋経済新報社。

11 マックス・ヴェーバー、富永祐治・立野保男訳、折原浩補訳（1998）『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波書店。

12 ハンナ・アーレント、引田隆也・齋藤純一訳（1994）「宇宙空間の征服と人間の身の丈」『過去と未来の間』みすず書房、pp. 361-381。

13 松原望「「想定外」にみる科学主義の虚偽」『科学』、83(11)、pp. 1242-1247、2013 年 11 月。

14 カール・R・ポパー、小河原誠・蔭山泰之訳（1995）『よりよき世界を求めて』未来社。ここでの「価値自由」と「価値中立」は同義。

15 無論、特に政策科学者は、ヴェーバーが指摘するように、「認識と価値判断とを区別する能力、事実の真理を直視する科学の義務と、自分自身の理想を擁護する実践的義務とを、双方を区別し、緊張関係に置きながら、ともに果たす」ことに習熟する必要があろう。このような話題に興味がある読者は、奥島（2013）も参照。